

横浜市の訓練実施結果概要

訓練の 目的	横浜市、防災関係機関、市民、企業及びNPO等が総合的な連携訓練を実施することにより、市民防災意識の高揚、地域防災力の向上及び関係機関の連携強化を図ることを目的としました。
日 時	平成27年9月6日（日） 10:00 ～ 12:00
会 場	中区山下町279番地 山下公園 及び 山下埠頭の一部 及び 中区内各地域防災拠点
規 模	参加機関（団体） 63 機関、 参加人員 3,000 名
想定地震	相模湾を震源とするマグニチュード8.1、市内最大震度7の地震発生に伴い、家屋の倒壊や道路の損壊をはじめとして、電気・ガス・水道などのライフラインに甚大な被害が発生している。また、街区では木造家屋を中心とする火災が発生し、負傷者が多数発生している。
訓練項目	<ol style="list-style-type: none"> 1 シェイクアウト訓練 2 初期消火・救助・応急救護訓練 3 津波避難訓練 4 緊急交通路確保・道路啓開訓練 5 応急危険度判定訓練 6 救援物資輸送訓練 7 災害救助犬検索訓練 8 倒壊家屋救出救助訓練 9 水難救助訓練 10 火災防御訓練 11 地域防災拠点訓練
訓練の 特徴	<p>【中区の地域特性を考慮した訓練】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 観光地の特性を考慮した取組として、通訳（英語、中国語、韓国語）の方を会場に配置し、多言語インフォメーションによる防災意識の啓発を行いました。 2 津波避難訓練 地震により、津波警報が発表されたことを想定し、訓練会場付近に設置されている津波警報伝達システムや消防団の車両により、津波浸水区域周辺の住民に避難指示を伝達・広報する津波避難訓練を実施しました。 3 木造密集地域を想定した火災防御訓練 地域住民によるスタンドパイプ式初期消火器具を活用した消火訓練などを実施しました。

<p>参加機関</p>	<p>【市民組織・ボランティア等の各種団体】 中区住民の方々（みなと総合高校拠点担当、横浜吉田中学校拠点担当、仲尾台中学校拠点担当、間門小学校拠点担当、本牧南小学校拠点担当、かながわ労働プラザ拠点担当、元街小学校拠点担当、北方小学校拠点担当、立野小学校拠点担当、山元小学校拠点担当、港中学校地域防災拠点訓練・大鳥小学校地域防災拠点訓練・本町小学校地域防災拠点訓練に参加された方々） 中区内の各消防団（加賀町・山手・伊勢佐木） 特定非営利活動法人 救助犬訓練士協会 特定非営利活動法人 神奈川救助犬ネットワーク 横浜市アマチュア無線非常通信協力会 関東二輪車協会 災害ボランティアバイクネットワーク 関東神奈川支部</p> <p>【協定機関】 一般社団法人 横浜建設業協会、一般社団法人 神奈川建設業協会横浜支部 神奈川建設重機協同組合、赤帽首都圏軽自動車運送協同組合 神奈川県支部 日本通運株式会社 横浜支店、 公益社団法人日本建築家協会 関東甲信越支部 神奈川地域会 一般社団法人神奈川県建築士事務所協会 横浜支部 一般社団法人横浜市建築士事務所協会、横浜市建築設計協同組合</p> <p>【指定地方公共機関】 中区医師会、中区歯科医師会、中区薬剤師会 一般社団法人 千葉県トラック協会、一般社団法人 埼玉県トラック協会 一般社団法人 神奈川県トラック協会</p> <p>【指定公共機関】 東京電力株式会社 神奈川総支社、東京ガス株式会社 横浜支店 東日本電信電話株式会社 神奈川事業部、株式会社NTTドコモ 神奈川支店 KDDI 株式会社 南関東総支社、ソフトバンク株式会社、日本赤十字社 神奈川県支部</p> <p>【その他の参加機関】 中区視覚障害者福祉協会チャレンジ新生、横浜市立港中学校 テロ・災害対策協力会、みなと赤十字病院、公益財団法人 横浜市国際交流協会 横浜市立大学附属市民総合医療センター</p> <p>【行政機関】 陸上自衛隊 第31普通科連隊、海上保安庁 横浜海上保安部 神奈川県警察 危機管理対策課、神奈川県警察 第二機動隊 神奈川県警察 地域総務課 航空隊、神奈川県警察 第一交通機動隊 神奈川県警察 水上警察署、神奈川県警察 加賀町警察署</p> <p>【九都県市広域応援協定自治体】 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市</p>
<p>協力機関</p>	<p>横浜港運協会、山下埠頭 株式会社、神奈川倉庫協会 鈴江コーポレーション株式会社 山下埠頭営業所、公益財団法人 横浜市緑の協会 横浜高速鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社</p>

